

子どもの権利・教育・文化 全国センター

ニュース 第59号 2019年2月20日

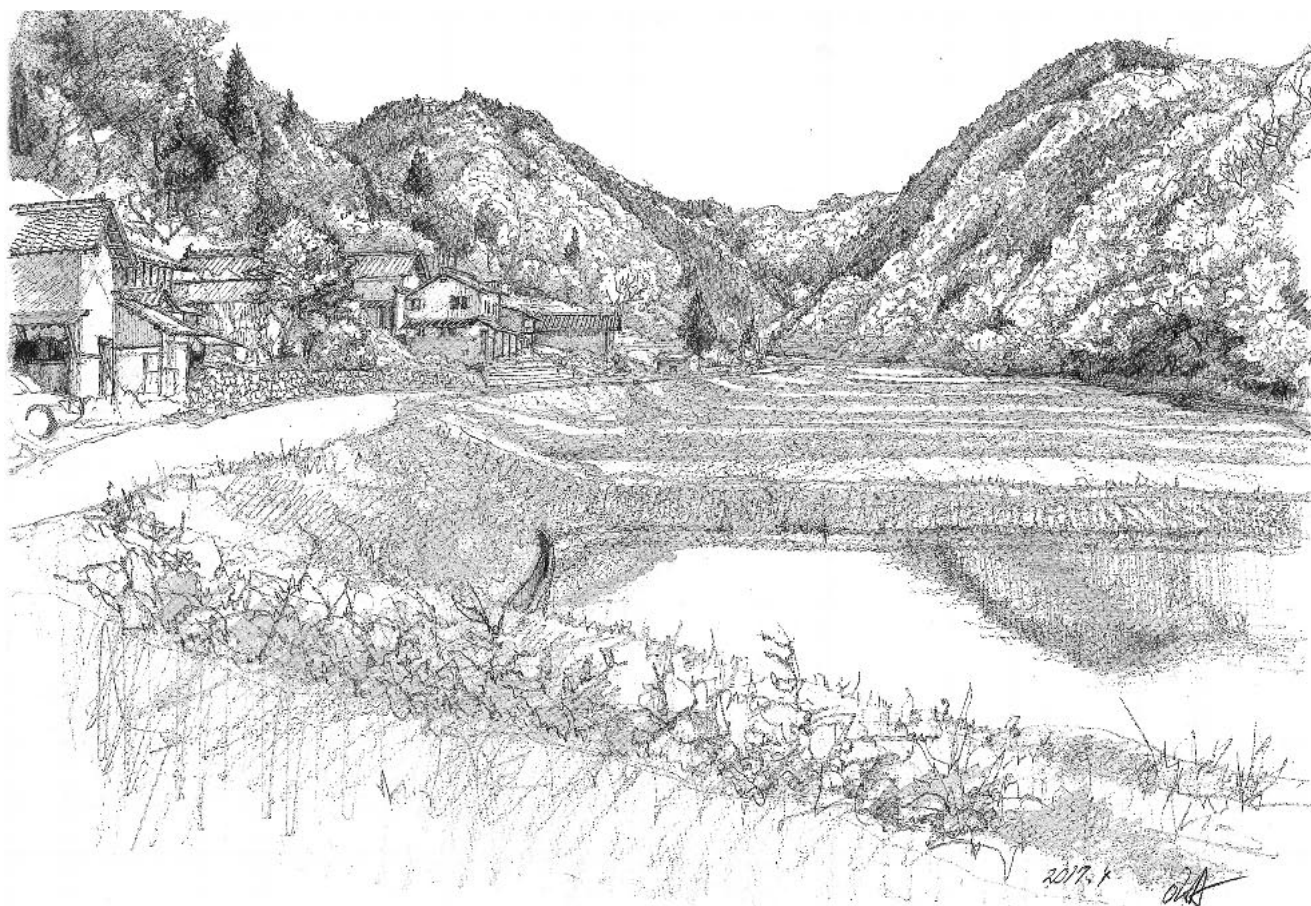
子どもの権利・教育・文化 全国センター

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館5F

TEL 03-5211-0133 FAX 03-5211-0134

ホームページ <http://kodomo.p-web.biz/>

メールアドレス kodomo@kodomo.p-web.biz



画・岡本正和（元山口県小学校教員）

沖縄戦と基地問題について学び交流した高校生

沖村民雄さん（高校生平和ゼミナール全国連絡センター）

昨年12月22日から24日の3日間、沖縄で高校生平和集会が開かれ、9都道府県から小・中・高校生58人と教員ら42人が参加しました。沖縄で開催されたのは3年ぶり、6回目です。

1日目は、轟の壕（ガマ）に入り、ひめゆり平和祈念資料館を見学し、沖縄戦の体験を聞きました。2日目は、辺野古のキャンプ・シュワブゲート前で、稲嶺進さん（前名護市長）や座り込み行動を続ける島袋文子さんのお話を聞き、豊原で土砂が投入されている海を見ました。

沖縄国際大学の屋上では普天間基地を見下ろしながら前泊博盛先生のお話を聞いたあと、グループにわかれて、米軍基地について話し合いました。

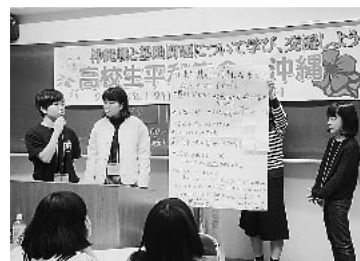
「基地があることで日本が狙われるのではないか」「思いやり予算をなくすべきだ」「基地返還後の跡地に何かをつくれば経済効果がある」という意見が相次ぎ、「抑止

力ってあるんじゃない？」という意見をめぐって議論したグループもありました。

最終日には、県民投票の会の大学生や障がい者の戦争体験を聞き、各地の代表が感想を発表しました。

「沖縄に来て、見て聞いてわかったことがたくさんあった。まわりの高校生に広げていきたい」「きれいな海を壊してはいけないと強く感じた。沖縄県民の思いが無視されているのはおかしい」「学校で与えられたことをやるだけだったけど、みんなと交流して、もっと積極的に活動したいと思った」などと述べました。

学校の内でも外でも、高校生が憲法や平和について学び交流する場がますます重要になっています。



新成人 おめでとう！

世界と日本の未来を担う希望を 新成人に託す

水田嘉美さん（九条の会・いせはら）

憲法9条を守り生かそう「9条の会・いせはら」では1月14日、神奈川県伊勢原市の成人式会場前で、恒例の新成人を祝う共同行動にとりくみました。

真新しいスーツや振り袖姿の新成人たちに「新成人おめでとう。みなさんは世界の未来を担う希望です。私たちはみなさんに大きな期待を抱いています。」と書いた「9条の会・いせはら」のチラシと、「やっぱり 平和がいいね」（子ども全国センター）、「大切にしたい いのち・くらし・平和 だから戦争法 NO！ いかそう日本国憲法」（憲法を守り・いかす共同センター）などのパンフレット



を手渡しました。

パンフレットの中身をちらっと見て、友だちと笑いながら、後ろを振り向いて「がんばって！」と声をかけ

ていく青年もいました。

なかには、「私も戦争はいや！」とつぶやきながら会場に入る姿も見られました。

パンフレットを手渡す9条の会の会員の中には、「社会状況が急激に変化しているなかでは、日本だけの平和を訴えただけではだめだ。世界の平和を守るためには、日本の9条を守らねば」と話している人もいました。

今回も200枚のパンフレットセットをつくり、新成人に配りました。一人でも多くの青年が、平和の大切さに気づき、希望をもてる社会をつくるうえで、「憲法を変えさせない」という力を培ってくれることを願わずにはいられません。

この宣伝行動には、「9条の会・いせはら」の会員の他、新婦人、平和委員会など民主団体の方たちがとりくみました。

国連子どもの権利委員会の日本政府報告審査を傍聴して

宮下直樹さん（全日本教職員組合教育文化局長）

1月16～17日の2日間、スイス・ジュネーブにて、国連子どもの権利委員会日本政府報告審査が行われ、「市民・NGO 報告書をつくる会」の一員として傍聴しました。今回の審査は、2017年に提出した「児童の権利に関する条約第4・5回日本政府報告」に対し、国連子どもの権利委員会が質問し、日本政府の各省庁代表が答える形で行われました。

子どもの実態に寄り添う50の質問

冒頭に日本政府代表から、一般的な報告の後、各委員から質問が出され各省庁ごとに回答し、さらに各委員の再質問と日本政府の回答があり、タスクフォースヘッドからまとめの発言がされました。

冒頭の日本政府代表の報告は、「市民社会の対話と協力は重要」「安倍政権は教育に大胆な投資をしている」など、事実を歪めたものでした。また、日本の前に審査したシリアと比較し、日本に紛争当事国のような課題がないことを強調しました。

各委員からの質問は、約50にも及び、日本の子どもたちの実態についての的確に核心をつくものでした。

私が特徴的に受け止めたのは次の点です。

第一は、「東日本大震災と原発事故は、大きなインパクトがある」「福島悲劇について分野横断的な対策をどう措置するのか？」等、放射線被害への対応についての指摘です。しかし日本政府は、「科学的知識・理解をすすめるため、通知や副読本で周知している」「福島でも放射線被害がない地域があり、誤解がある」などと、対策が進み問題が解決しているかのような回答をしました。

第二に、「経済的競争が激しく、子どもにやさしくない」「競争的制度が厳しいが、ドロップアウト・自殺についてどう対策するのか。（日本政府は）影響がないと考えるのか？」等、これまでも指摘された競争主義的教育制度の影響について質問され、大きな関心を持っていることがわかりました。レジャー・余暇を保障する視点からも指摘され、子どもの遊びを保障する観点の重要性も感じました。回答は「少子化と入学定員拡大で過度な受験戦

争は緩和。大学志願倍率は1.12倍。高校は個性に応じ多様化し、大学も新しい入試制度を検討」などと、まったく実態を反映していません。学テ等による教育の歪みや、いじめ・虐待・不登校などの要因になっていることにいっさい触れない姿勢は許せません。

第三に、「国歌を歌いたくない子への強制は自由の制限になるのでは？」「政治的活動は高校の内外で禁止され、表現することが奪われていると聞くが？」など、「日の丸」「君が代」問題と高校生の政治活動の自由に関する質問が出されました。子どもの思想・良心の自由について大きな懸念がもたれています。

第四に、「子どもたち自身が措置やプログラムに参加しているのか？参加するともっと効果があるのでは？」など、いじめ対応や児相・家裁での措置などに関し、子どもの意見表明はどう保障されているかについて、多くの質問が出されました。政府は「法に定めがなくても聴き取りをしている」などとしましたが、実際に子どもの声を聴き、措置や対応にどう生かすのかの問いには素通りしたままです。

そのほか、インクルーシブ教育や、貧困のあらわれとしての低体重出生児の課題など、多岐にわたるやりとりがおこなわれました。それぞれ重要な内容がありましたが、紙面の都合上で、別の機会に・・・

子どもの事実を語れない日本政府

全体として、日本政府の対応は、委員の子どもたちの実態とそれに対する対策についての関心を受け止めず、政府が（しかも各省庁レベルの）発している通知（または広報物）の紹介に終始。さらには実態認識が極めて不正確、あるいは意図的に歪められたものであるとの印象を受けました。

今回参加した各省庁の代表は比較的若手の官僚でしたが、子どもたちの置かれている実態を顧みず、政府の対面を守るためがごとき対応に終止する姿勢に大きな危機感と怒りを感じました。

高い学費・奨学金制度の改善を

「高等教育無償化プロジェクト」の調査から

2018年9月、高い学費や奨学金返済に苦しむ大学生・専門学校生たちが「高等教育無償化プロジェクト」というグループを立ち上げました。その活動方針では、「私たちは『自己責任』という言葉に覆い隠されてしまっている学生や家庭に高学費がもたらす影響の実態を可視化し、学費の値下げや奨学金制度の改善が必要であるという認識を国民の中に広げ、実態に即した政治的決断が下され、状況が改善されていくことを求めます」として、実態調査と宣伝、はばひろい共同をつくり、政治やメディアなどへの働きかけをすすめると宣言しています。

彼らが学生たちから聞き取りをした内容からいくつか事例を紹介します。

(文責：子ども全国センター編集部)

私立大学2年生（法学部）

日曜に6.5～8時間、月曜に2～4.5時間バイトし、月4～5万円。支出は家賃が4.7万円、水道光熱費が1万円、その他で月13万円くらい。教科書類は誰かからもらうか中古で買う。語学だけは新品で買うが高い。

奨学金の返済は、月10万円借りると、20年間毎月2.6万円返す（4年間で480万借りて624万返す計算）。実際は8万円にしたが、40歳まで借金を抱えているのかと思うとすごくイヤ。いつ怪我・病気するかもわからないのに、20年間休まずに働き続けてと言われてるように感じる。

私立大学2年生（文学部／夜間部）

奨学金は借りず、夜間部に進学。薬局の事務のバイトで手取り月額12万円、ボーナス年2回合計10万円、交通費年10万円（支給）、勤務時間は9時から17時、週5日。

学費は1年次60万円、2年次以降50万円、修学費は年2万円程度。教科書代が安い授業を優先した結果、仏教ばかりになった。授業を選択する一番の入り口が教科書代になっている。

帰宅は21時45分くらいで、23時までに風呂、食事、休憩。以前は23時から2時まで勉強したり本を読んだりに使っていたが、体調を崩したため今は1時までになっている。起床時間は7時45分

奨学金は借りてないからわからないが、高校の友人が大学で鬱になった。奨学金で悩んでいて、死にたいくらいまで考えたと言っていた。

私立大学6年生（医学部）

国立を第一志望したが私立に。

奨学金は病院から月8万円、学生支援機構の第1種（無利子）が5万円、第2種（有利子）が16万円で、月29万円。授業料は6年間で3,310万円。言われた教科書を全部揃えたら、1冊1万円前後するので全部で10数万円。交通費は年12万円くらい。地域医療実習の交通費は学校から出なくて自己負担。2週間毎日行くと5000円。

学生支援機構だけで1500万円、これを21年間で月5万円ずつ返していく。第2種は利子がつくから、もうちょっと上がる。

給付型の奨学金をいっぱい設けてほしい。私立の学費を下げてほしい。なりたい人が医者になれるような学費にしてほしい。

29歳正社員（私立大学理系卒）

卒業後は、学生時代からアルバイトをしていた介護施設で、非正規で2年間働いた。正規で医療機関で働くようになったが、なかなか貯金ができない。

大学の授業料は4年間で約500万円。実験などでも別途かかった。

奨学金は第1種5万円、2種8万円。630万円の借金で利息がついて返済は730万円。20年間毎月3万円返さないといけなかった。

11月29日、憲法と子どもの権利条約にもとづく教育の実現を求めて文部科学省交渉を行いました。黒岩哲彦代表（自由法曹団）、高橋栄代表（日本子どもを守る会）はじめ11名が参加しました。重点要求に対する文科省とのやりとりを紹介します。

教職員定数の抜本的改善・少人数学級の実現

文科省は、「2017年度の1学級あたりの児童生徒数は小学校27.6人、中学校32.0人。埼玉県、大阪府箕面市での少人数学級の実証研究を2020年度までに分析し、検討してきたい。教職員の加配措置を一部基礎定数化した」と回答しました。

子ども全国センターは、「学級あたりの人数は過疎地も含めたデータ。定員ギリギリの例がたくさんある。地域や子どもの状況をふまえ、各教育委員会が少人数学級や教職員増に独自の努力をしているが、アンバランスを招いたり、教員の未配置が問題になっている。国の責任で前進させてほしい」と重ねて要求しました。

返還の必要のない「給付奨学金」の拡充を

参加者は、「学費が高いため、給付制と貸与制を併用したり、アルバイトのため、睡眠や勉学の時間まで削らざるをえない学生も。月2～4万円では不十分。学費も下げてほしい」と深刻な実態を訴えました。

これに対し文科省からは、「授業料は各大学の判断だが、家庭の経済事情のために進学が阻まれることがあってはならない。授業料減免の拡充、奨学金制度の拡充など学費負担軽減に対応していきたい。『骨太の方針』で2020年度から低所得世帯の高等教育の無償化を閣議決定。金額・対象者をふやし、しっかりと制度設計していきたい」との回答がありました。

「全国学力・学習状況調査」の中止を

「全教の調査では、半数近くの学校が事前に過去問指導をしている。文科省は過度な競争にならないよう通知を出されたはずだが」の問いかけに文科省は、「通知発出後、直前の授業で過去の問題を練習させ、本来学習すべきものが行われていない、といった極端な状況はないと考える。そういった事例があればご報告いただきたい」と回答しました。「教育をゆがめている例がたくさんあ

る。直ちに廃止を。当面、抽出調査に」と重ねて要求しました。

「道徳の教科化」の撤回、 人権と民主主義、平和を大切にする教育を

『「特別な教科 道徳」では、特定の観点を押しつけた、言われるままに行動することを指導するのではなく、物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方を考え深める学習を行う』との回答に、参加者は、「教科書には『ルールを守らなければならない』などの記載が目につく。『多面的・多角的』というのであれば、目の前の子どもと向き合う先生や現場の裁量が尊重されるということによいか」と質しました。

「ルールを守るのか、それとも友だちとの約束を大事にするのか、といった葛藤の場面を設定した授業もある」との回答があり、学習指導要領の「内容項目」を一律に押しつけるものではない、と確認しました。

学校施設の緊急調査や改修、 エアコン設置のための予算措置の拡充を

回答は、「公立小中学校へのエアコン整備のため、補正予算で新たな交付金を創設。まずは普通教室から。今後必要な予算の確保に努める」とのことでした。「これまで先送りしてきた自治体が、予算がついたことで前倒しできた」などの歓迎の声とともに、「交付金の申請期間が2週間しかなく、大変だった」「補助金がついても持ち出しがあるので、申請に踏み切れなかった」「普通教室だけでなく、特別教室や体育館への設置を急いでほしい」など、各地域からの切実な声も紹介し、「最後の1校までがんばってほしい」と激励しました。



「子どもの声」から学ぶ交流会

一戸義規さん（民主教育をすすめる青森県民連合）



いじめ問題をきっかけに

民主教育をすすめる青森県民連合は、県教組、高教組、私教連と退職教職員団体、女性団体、政党などで構成しています。これまでは、主に無償教育をめざし、「保護者負担の軽減」や「子どもの権利条約」を生かす教育などのとりくみ、「学校の多忙と部活動の問題」でのシンポジウムなどを開催してきました。

2016年8月の青森県内のいじめ自殺問題で、県民が「子どもと学校」に関心を寄せる中、シンポジウム（90人）などを開いてきました。「子どものことは、先ずは子どもに聴いてみよう」ということになり、アンケート「子どもの声」を実施しました。理解ある校長の協力も得ながら、県内各地18校の901人の子ども（小4～高）から「声」が寄せられ、28ページにまとめました。

「子どもの声」をもとに「提言」をつくり記者会見

この「①まとめ」と「②結果を受けての提言」をもとに、県政記者クラブで記者会見をするとともに、40市町村教育長に①と②を送りました。

提言の骨子は、

- 1) 何よりも、子どもの声・願いを聴きながら、学校づくりをすすめてください。
 - 2) 子どもたちが自由に交わる時間と空間をつくってください。特に「休み時間」や「放課後」に教師は子どもと一緒に楽しく過ごしてください。
 - 3) 学校で、子どもへの「指導」の見直しが必要です。「ゼロトレランス」「学校スタンダード」などを見直してください。
 - 4) いじめ問題で、保護者との共通理解を広げてください。いじめ問題はその指導の難しさも含んで共有してください。
 - 5) 「これまでの授業展開の研究」から脱出して、「子ども理解」と「子ども集団の理解と指導」を教職員研修の柱にしてください。
- というものでした。

「子どもの声」を読みあう交流会を開催

記者会見後、地元紙が報道しました。アンケートのま

とめをみてみたいという声が数人から寄せられました。

12月22日（土）には、「子どもの声」をみんなで読みあい、意見交換をしてみようと「交流会」を開きました。

参加した人は、現職・退職教員、引きこもり経験者、教育相談員、里親の会、犯罪被害者支援相談員、フリースクール運営者、放課後子ども居場所の運営者、自治体職員など、子どもに関わっている44人でした。

昼食をはさんで4時間にわたり意見交換をしました。この中では、「黙動」「黙想」「黙喰（無言給食）」が廊下に貼られている学校などの深刻な報告もありました。

引き続き懇親会（2時間）には20人が参加し、「宿題のあり方」などについて討論を深めました。

1月30日には、44回目となる「子ども・学校・地域懇談会（子ども懇）」を開きました。いつもより多い12人が参加し、「子どもの声」を生かした今後の活動のあり方を意見交換しました。

「子どもの声」アンケートから

○親に伝えたいこと

- ・子どもが悩んでいる時、相談にのってください。子どもは笑顔で接していても心の中では苦しんでいる人もいます。（小6）
- ・「学校は楽しい？」って聞かないでほしい。（中3）
- ・「勉強しろ！」って何度も言わないでほしい。頑張っているのにやる気がなくなっていく。いつになったら楽しい家に住めるんだ。（中3）

○学校の先生に伝えたいこと

- ・怒りすぎていると感じる。先生たちは生徒に「だまれ」などの言葉を使うなというが、自分ではふつうに「だまれ」と言っている。やめてほしい。（小6）
- ・「何かあったら言って」というが、言ったところで逆にいじめがエスカレートする可能性だってある。言いたくても言えない気持ちをわかってほしい。（中2）
- ・「怖い人たち」をずーっと見続けて。先生たちがよそ見している時、事件がいっぱい起きているのを知ってる？（高校）

子どもの危機に向き合い… 第64回子どもを守る文化会議から

高橋 栄さん（第64回子どもを守る文化会議実行委員長）

旧年12月2日、第64回子どもを守る文化会議が東京豊島区大塚の東京労働会館ラパスホールで開かれました。参加者は10代から90代までの70名。

テーマは「子どもの危機に向き合い、憲法を身近な生活の中に」。記念講演は、このテーマに基づいて「日本国憲法は希望」と題して新進気鋭の若き弁護士・白神優理子さん。

実行委員会は、文化会議の当日までに10回に及ぶ会議を開き、「子どもの危機」とは何かを話しあい、「基調報告」についても3回の協議を重ねました。

ちなみにこの時、ある実行委員から『「基調報告」というのは堅苦しくはありませんか、若いママさんにも、多くの人々にもしっくりした言葉で、『基調報告』という言葉が理解できるものがほしいのですが。長い文でも表題を飾れるような』と提言がありました。

さて、子どもの危機とは何か。何をとらえて「危機」というのか、ひとつひとつ具体的にあげて確認したいと思いました。

もうひとつは、「危機に向き合う」ということについて。^{あらが}“抗う”ではいけないのか、“向き合う”では弱くはないのか？もっと積極的に、抗うという意味をこめて前向き

な姿勢で…と思うことでした。

全体会のあと、二つの分科会に分かれて、今日の子どもをめぐって「子どもの危機」について確かな報告と交流が行われました。その感想からいくつか紹介します。

<全体会>

- ・開会に際して、はじめの報告はとてもよかった。子どもの実態がわかりました。学ぶところが多かった。
- ・記念講演、白神弁護士のお話は若い力、エネルギーで説得力があり、充実した内容でパワーをもらいました。

<分科会>

- ・高校生平和ゼミナールを応援します。
- ・老人である私は、何をなすべきかを考えました。
- ・子どもの危機的な状況が浮き彫りになりました。子どもの生活のひとつひとつの実態を、憲法と照らし合わせて確かめることが大切だと思います。
- ・子どもや、いまの学校のリアルな様子が聞けてショックです。
- ・子どもの貧困、道徳の教科化の問題がよくわかりました。



★「改憲」は教育に何をもたらすか

★憲法と子育て・教育を考えるつどい★

2018 / 12 / 8
東京・明治大学

「つどい」は教育子育て九条の会と東京実行委員会が主催し、160人が参加しました。様々な角度から子ども・若者が置かれている現状や切実な思いが浮き彫りにされ、驚きとともに各地のとりくみへの共感がひろがりました。

黒田兼一・明治大学教授があいさつし、「平和と人権を希求するオール明治の会として、明治大学学長・学部長声明を支持するとともに、学問・研究や集会等の自由を尊重し会場確保などにも努めたい」と述べました。続いて、佐藤学・教育子育て九条の会事務局長が、教育をめぐる情勢を述べ、「つどいで話しあいたいこと」を提案しました。

リレートーク「いま、こんなことが気になります」

- ・小中一貫教育の実態（子どもと教育九条の会・品川）
- ・不登校の子どもと親の思い（のびるの会）
- ・道徳教育の現状とこれから（群馬県・中学校教員）
- ・私学の現実と教育産業の介入（元私立学校校長）
- ・保育の現場から（目黒区・保育園長）
- ・青年に「働く権利の学習」を（首都圏青年ユニオン）
- ・おカネに苦しむ学生たち（高等教育無償化プロジェクト）

シンポジウム「改憲」は教育に何をもたらすか

- I部 「9条・26条改憲」と幼児期から大学までの「人づくり」～改めてふりかえろう 憲法に基づく教育とは
- II部 政治の教育支配から、子育てと教育を市民の手にとりもどそう

I部は、勝野正章さん（教育学者）をコーディネーターに、元保育園長（全国幼年教育研究協議会）、元都立高校教員、堀尾輝久さん（教育学者）が発言。II部は、田中孝彦さん（教育学者）をコーディネーターに滋賀県高校教員、武蔵村山子どもの教育と文化を育てる会、東京総合教育センターからそれぞれ発言がありました。

自民党の「改憲案」や新学習指導要領がめざす国家像・人間像の危うさを指摘し、今こそ、憲法に基づく子育て・教育を市民の手でつくりあげようと呼びかけました。

語ろう 子どもと教育

参加と共同の学校づくり・教育課程づくり交流集会

会場：全国教育文化会館 7階、5階会議室ほか

2019年3月30日（土）11：00～16：30

講演 子どもを守り育てる地域の
とりくみと学校づくり

石井拓児さん（名古屋大学）

シンポジウム

各地のとりくみを持ちより、意見交換と交流
依頼中

31日（日）9：30～12：30

フォーラム

- A 子どもの成長・発達を保障する視点から
部活動のあり方を考える
- B 改訂学習指導要領を乗り越えとりくみと
教育課程づくり
- C 「高校教育改革」と「高大接続改革」を考える

2019年度

子ども全国センター総会

日時：6月22日（土）午後、会場：全国教育文化会館7階大会議室

◆お話し 鳥飼玖美子さん（立教大学名誉教授、専門：言語コミュニケーション論）
「小学校からの英語教育を考える」（仮題）

◆総会議事



憲法リーフ 第3弾！

9条に自衛隊を書き加えたら？

中高生や若者たちの願いは「平和」。
若者に憲法を知らせ、
安倍「9条改憲」の危険性を訴えます。
小学生の詩
「いのちをつなぐけんぼうこのままで」
も紹介しています。

A6判四つ折り、フルカラー、
お問い合わせは子ども全国センターまで

戦闘機・兵器の爆買い やめて 教育予算の拡充を！

国の責任で
教職員を増やして
35人学級の前進を
教育の無償化を

「えがお」署名にご協力を
2019年7月1日までに子ども全国セ
ンターへお願いします。